

安倍政権続投の鍵は野党ではなく党内にあり キャスティングボードは 誰が握るのか

ジャーナリスト 鈴木哲夫



「刑事訴追の恐れがあるのでお答えできません」

予想通りの証言は、真相へ二歩も進むことはできなかった。

3月27日、衆参両院の予算委員会は森友学園への国有地売却に関する決裁文書改ざん問題をめぐって、当時財務省理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官を証人喚問した。

佐川氏は、「(改ざんについて)文書の担当局長だった私の責任」、「(改ざんは)理財局内だけでやった話」などとしながらも、誰がなぜ改ざん

を指示したのかについては冒頭のよう

に無回答。ところが、政治家の関与だけは「安倍首相、昭恵夫人、官房長官、その他官邸などから一切なかった」と明言。同じ事件に関わる経緯でありながら、安倍首相らだけを守るという矛盾を露呈した。

ある自民党幹部は、「官邸の関わりを否定したことは収穫だ。これだけで終わる。上出来の答弁」と話すが、一方で「これでは国民は納得しない。支持率がどうなるかだ」と警戒感を示す議員も多い。

野党は、「佐川氏の喚問は第一歩。

真相解明のためには、昭恵夫人、夫人付の政府職員だった谷査恵子氏、売却当時の理財局長だった迫田英典氏の証人喚問につなげる」との姿勢だ。

安倍首相の敵は 野党ではなく党内

ただ、肝心の国民は、「政治的な圧力があつた疑い」や「安倍首相・昭恵夫人の説明責任」、そして、「隠ぺいしてきたことによる政治への信頼の失墜」を感じ、そこに胡散臭さや不透明感をすでに感じているようだ。それが、メディアの世論調査に如実に表れてきた。

朝日新聞が3月17、18日に実施した世論調査では、安倍内閣の支持率は前回調査の44%から一気に13ポイントも急落して31%。これに対して不支持率は48%にのぼり、支持・不支持が逆転してしまった。ちなみに支持率31%は第二次安倍政権以降の5年間で最低の数字となった。

他のマスコミも傾向は同じだ。

毎日新聞も同じく3月17、18両日の調査で支持率は33%、不支持率は47%。NNN（日本テレビ系列）調査も支持が30・3%で支持しないは53%。共同通信社が3月15、16両日に実施した調査での支持率は35・8%、不支持率は53・1%。いずれも、支持は急落して過去最低、不支持が支持を上回ったのだ。

「安倍首相の敵は野党ではない。むしろ足元の自民党だ。佐川喚問が終わってもこのまま支持率が回復しなければ今年9月の自民党総裁選の安倍3選は厳しくなる。党内では本格的な安倍おろしが始まるだろう」

自民党ベテラン議員はこのように述べ、今後、事態は「自民党内政局」「総裁選政局」に移って行く可能性を示している。

安倍首相にとって怖いのは野党ではない、むしろ足元なのだ。

ある自民党選挙対策議員は、森友問題が再浮上したこのタイミングをこう話す。

「今後も国会で追及が続けば内閣支持率は下がって行くでしょう。実は、ちょうどいま来年の統一地方選

へ1年前ということ、全国の地方組織がポスターなどを貼り始めたという最悪の時期。安倍首相との2ショットにして、我が党のポスターにしろ、安倍首相の顔のままでいいの現場が悩んでいます。一旦貼って剥がした人もいます。このあと9月の総裁選でこのまま安倍首相が3選して、統一選もトップの顔のままで大丈夫なのか、来年夏には参院選もある…、そんな地方の党員たちの心理が働いて、不安の声が本部に届いています」

その総裁選へ向けて、ポスト安倍を狙う面々の動きも始めている。今回、すでに自ら閣外に出て準備を進めてきている石破茂元幹事長。

自民党が政権を奪取した2012年の総裁選では、第一回目の投票で地方票を集め1位になった。しかし過半数を獲れなかったことから国会議員だけの決選投票となり安倍氏に敗れた。今回も、ポスト安倍の最右翼と目されてきた。

石破氏は、昨年、森友問題などで内閣の支持・不支持が逆転した際には、誰が首相に相応しいかで石破氏がトップになるなど依然国民的な

人気は高い。今回の世論調査でも、一部メディアでは早くも安倍首相を抜いて首相候補1位になっている。

その石破氏だが、有利だという下馬評が聞こえてきているだけに逆に慎重な姿勢を見せている。

石破派の幹部らには、「この機に乗じるような発言や行動をするつもりはない。あくまでも総裁選という本番で堂々と政策論争しその準備をするだけ」と話しているという。

また、早ければ4月にも総裁選への正式な出馬表明をするのではないかとという見方もあったが「当分は森友問題の進展や支持率を見る」（石破氏周辺）という構えである。

「このまま書き換え問題が尾を引いて行けば、来年の統一選や参院選を控え、選挙の顔として地方組織の支持が厚い石破氏の支持が党員の間で一気に伸びる可能性は大きい」（自民党幹部）

一方で、総裁候補として同じように名前が挙がりながらも、安倍首相からの禅譲を狙ってこれまで慎重な言動を繰り返していた岸田文雄政調会長。

ただ、ここへ来て安倍内閣の支持

率が下がり始め、3選に黄色信号がともり始めた中で変化を見せてきているという。

岸田氏の周辺議員はこんなことを言い始めている。

「このまま安倍内閣の支持率がどんどん下がるようなことになれば確かに石破さんが有利になるが、もしそうならば当然うちも黙っているわけには行かなくなる。石破さんが先に首相になり、後塵を拝するなんていうことはできない。ここは一転攻勢に出て、岸田さんは総裁選に正式に出馬する動きを模索するように



なる。今後は、岸田派の幹部たちが党内の他の各派閥の幹部らに接触し、総裁選に向けて支持を働きかけて多数派を作って行くことになるだろう」

ポスト安倍の当事者だけでなく、総裁選に向けては、各派閥も動き出している。

竹下巨総務会長をリーダーに出し、額賀派から移行した竹下派。裏ではかつて参院のドンと言われた青木幹雄元参院会長も主導しながら、早くも「石破でも岸田でもいい」と揺さぶりをかけ、総裁選のキャスティングボートを握ることで党内での派閥の復権を狙っている。

また、「いずれ引責辞任」(党幹部)と見られている麻生太郎副総理兼財務相も、辞任後は自らの派閥を率いて総裁選での主導権を狙い「キングメーカーを目指す」(同幹部)との見方もある。

剛腕・二階幹事長はどう動く？

また、自民党の剛腕・二階俊博幹事長の動きも安倍首相にとっては気になるところだ。

「まったく微動だにしていない」

二階氏は、この森友政局の騒動の中にあつても、記者会見で、総裁選では安倍3選を支持すると表明した従来の考えについて問われて、姿勢が変わっていないと述べた。

ただ、この言葉を額面通り受け取っていいのかというやはり疑問符がつく。この発言の裏側には、「安倍一強がいよいよ崩れ、完全に二階氏が主導権を握りつつあることを示している」(自民党幹部)のたという。

実は同じ会見で二階氏はこう続けた。野党から安倍内閣の総辞職に値すると指摘されていることに対して記者から聞かれ「我々は野党に言われるままに総辞職するわけではない。自民党は自民党として、しっかりと考えたに基づいて自信を取り戻して頑張っていきたい」と答えたのだ。

前出自民党幹部が解説する。

「3選支持は微動だにしないと言いながら、一方で、総辞職については自民党としてしっかりした考えでやって行く」と安倍退陣の可能性を完全否定しなかった。つまり、この会見をトータルで見れば、安倍首相

に向かつて、『このまま3選を支持するつもりだが、違う流れもあるかもしれない。命運は自分が握っている』と暗に示したということだ。今後の政局も含めて、安倍首相が二階幹事長のコントロール下に入ったと言える」

元々二階氏は、官邸が強く党がそれに従うだけのいわゆる「政高党低」に対して不満を持ってきたとされる。「党は官邸・政府の下請けではないという思いが強い」(二階氏周辺)のだ。

総裁選へ向けて安倍

首相にとっては3選のために二階氏の協力が絶対に必要。頭を下げるしかない。立場は二階氏の方が強い。そこそこで二階氏は「安倍支持」をうまくくちつかせながら安倍首相や官邸に対して主導権を握り、それを機にその先も「党高政低」へ変えて行くこうという狙いなのだ。

自民党中堅議員はこう話す。



「総裁選に向けて、最近二階さんは安倍首相に注文というか提言をし始めていた。平昌五輪に安倍首相は出席すべきだとか、裁量労働制でのデータ問題でも官邸に説明責任を求めたり公然と批判や発言をしたりして政局をリードしている。今回の書き換え問題も、発覚後から煮え切らない官邸を頭越しに財務省に説



明責任を求めた。党主導の体制を固めて行くいいチャンスが次々に来ている。森友もその一つ。総裁選の『安倍支持』というカードを目一杯使うことになるでしょう」

安倍首相へプレッシャーをかけているのは足元だけではない。連立を組む公明党もまたそうだ。

森友問題では、公明党の安倍政権への厳しい姿勢が目立っている。

山口那津男代表は、文書書き換えに関わったとされる近畿財務局職員の前自殺が報じられた直後に麻生太郎財務相の責任に言及。また、安倍首相との党首会談では、山口氏は佐川氏の証人喚問について「衆参両院の関係者で協議して決めていく」と実施を強調した。証人喚問後も、事

実説明には至っておらず残念とコメントしている。

このように公明党が安倍政権へ厳しい姿勢を保つのは理由がある。それは組織立て直した。

公明党は昨年の総選挙では解散時から6議席も減らして29議席に終わった。比例票も学会が必ず出せると自信を持ってきた700万票を割ってしまった。

学会支援者の根底にある不満の声は「政策的に自民党の下駄の雪で平和や福祉といった公明党の看板が薄れてしまった」「選挙でおいしい思いは自民党だけ」といったものだ。

しかも、来年春には統一地方選挙がある。公明党は全国にいる3000人の地方議員のネットワー

クが力の源泉で絶対に負けられないが、このままでは党勢は後退して行く危険性がある。

そこで、公明党の存在感を再び高めるために「与党内野党」として、政権へ厳しい声を上げる方針が総選挙後に学会幹部や公明党幹部の間で共有されたという。特に平和や福祉に関するテーマでは注文をつけ、政権スキャンダルなどは徹底して世論に配慮する。

つまり、今回の文書改ざん問題などは、世論に応える形で公明党の存在を示す「絶好のチャンス」（公明党幹部）なのである。

公明党は、今後も佐川氏に次ぐ証人喚問などを求める可能性もある。確かに連立与党の立場を崩さずにとこまで安倍政権と対峙するかは「なかなか難しい作業」（同）ではあるが、今後も注文をつけながら与党内の流れをリードして存在感を示す一方で、いよいよ安倍退陣などの局面になるとすれば深入りは避ける―、公明党はそんな距離感を保つていくと見ていいだろう。

安倍政権の命運について、自民党ベテラン議員はこんなウルトラCを

囁く。

「支持率がどうしようもなく下がってきたら会期内の総辞職しかない。会期内だから臨時に議員だけで後継総裁選挙をやつて総裁・首相を選び、9月にはもう一度総裁選をする。岸田・石破両氏以外にも野田聖子総務相らが乱立したら、マスコミや世間の注目をずつと集める。安倍首相や麻生氏も表舞台から消え、もはや森友問題は完全に吹っ飛んでしまう。剛腕・二階幹事長なら、この政局、そんなウルトラCで乗り切るなんていうこともやるかもしれない」

安倍政権は最大の危機を迎えることになるのか。（了）

